

○国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例

昭和49年11月15日 条例第25号

改正

昭和50年 3 月26日 条例第 7 号

昭和50年10月 1 日 条例第26号

昭和50年12月24日 条例第40号

昭和51年 6 月18日 条例第27号

昭和53年 3 月29日 条例第 6 号

昭和53年 9 月30日 条例第32号

昭和54年 3 月12日 条例第 1 号

昭和55年 3 月25日 条例第 4 号

昭和56年 9 月24日 条例第31号

昭和57年 3 月26日 条例第 2 号

昭和57年 9 月29日 条例第15号

昭和59年 9 月25日 条例第24号

昭和59年12月22日 条例第32号

昭和60年12月23日 条例第26号

昭和61年 3 月28日 条例第 4 号

昭和61年12月26日 条例第36号

昭和62年 9 月24日 条例第18号

昭和62年12月25日 条例第26号

昭和63年 3 月31日 条例第12号

平成元年 9 月22日 条例第27号

平成元年12月19日 条例第31号

平成 2 年 3 月30日 条例第 7 号

平成 3 年 3 月28日 条例第 4 号

平成 3 年10月 3 日 条例第23号

平成 3 年12月19日 条例第32号

平成 4 年 3 月27日 条例第 5 号

平成 5 年 3 月25日 条例第 3 号

平成 5 年12月22日 条例第18号
平成 6 年 3 月29日 条例第 5 号
平成 6 年 9 月21日 条例第25号
平成 7 年 3 月23日 条例第 4 号
平成 7 年 6 月28日 条例第23号
平成 8 年12月24日 条例第28号
平成 9 年12月17日 条例第22号
平成10年 3 月30日 条例第 1 号
平成10年12月22日 条例第27号
平成11年 3 月26日 条例第 2 号
平成11年 3 月26日 条例第 7 号
平成11年 6 月25日 条例第16号
平成12年 3 月29日 条例第 5 号
平成12年 3 月29日 条例第 8 号
平成13年 3 月30日 条例第 3 号
平成14年 3 月28日 条例第 2 号
平成14年 3 月28日 条例第 4 号
平成14年 3 月28日 条例第 5 号
平成14年 6 月27日 条例第21号
平成15年 3 月27日 条例第 1 号
平成15年 3 月27日 条例第 3 号
平成15年 3 月27日 条例第 4 号
平成15年 3 月27日 条例第15号
平成15年 6 月26日 条例第20号
平成16年 6 月23日 条例第14号
平成17年 3 月30日 条例第 1 号
平成17年 9 月22日 条例第16号
平成18年 3 月30日 条例第 1 号
平成18年 9 月26日 条例第27号
平成18年 9 月26日 条例第29号

平成18年12月22日条例第34号
平成20年 6 月20日条例第16号
平成21年 3 月31日条例第 5 号
平成21年 3 月31日条例第12号
平成21年 6 月29日条例第27号
平成22年 3 月26日条例第 7 号
平成23年 3 月28日条例第 4 号
平成23年 9 月28日条例第18号
平成23年12月27日条例第21号
平成24年 3 月30日条例第 3 号
平成24年 3 月30日条例第15号
平成26年 3 月28日条例第 1 号
平成26年 3 月28日条例第 9 号
平成26年12月25日条例第26号
平成26年12月25日条例第30号
平成27年 3 月31日条例第 3 号
平成27年 3 月31日条例第 5 号
平成27年 3 月31日条例第17号
平成27年 9 月29日条例第28号
平成27年12月25日条例第44号
平成28年 3 月31日条例第 1 号
平成28年 3 月31日条例第 4 号
平成28年 3 月31日条例第 7 号
平成28年 3 月31日条例第 8 号
平成28年 3 月31日条例第19号
平成28年 9 月30日条例第29号
平成28年 9 月30日条例第37号
平成28年12月 8 日条例第39号
平成28年12月 8 日条例第47号
平成29年 3 月28日条例第 1 号

平成29年 3 月28日条例第 2 号

平成29年 3 月28日条例第10号

平成30年 3 月30日条例第 1 号

平成30年12月27日条例第37号

平成31年 3 月27日条例第 2 号

平成31年 3 月27日条例第 3 号

平成31年 3 月27日条例第 4 号

令和 2 年 3 月31日条例第 1 号

令和 2 年 3 月31日条例第 4 号

令和 3 年 9 月24日条例第24号

令和 3 年12月24日条例第32号

令和 4 年 3 月29日条例第 7 号

令和 4 年12月26日条例第23号

令和 5 年 3 月29日条例第 2 号

国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例

国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例（昭和32年 3 月国立市条例第 1 号）の全部を改正する。

第 1 条 国立市特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」をいう。）の報酬および費用弁償は、別に定めるものを除くほか、この条例の定めるところによる。

第 2 条 前条の特別職の職員は次のとおりとする。

- （1） 教育委員会委員
- （2） 選挙管理委員会委員
- （3） 監査委員
- （4） 農業委員会委員
- （5） 福祉協力委員
- （6） 福祉事務所嘱託医
- （7） 福祉事務所精神科嘱託医
- （8） 福祉会館嘱託医
- （9） 保育園嘱託医
- （10） 産業医

- (11) 校医（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻咽喉科医および薬剤師）
- (12) 文化財調査員
- (13) 農業協力委員
- (14) 消防団員
- (15) 表彰審査委員会委員
- (16) 基本構想審議委員会委員
- (17) 誘致企業審査委員会委員
- (18) 指定管理者選定委員会委員
- (19) 国立市財政改革審議会委員
- (20) 施策等評価委員会委員
- (21) これからの公共施設の在り方審議会委員
- (22) 情報公開及び個人情報保護審議会委員
- (23) 行政不服審査会委員（専門委員を含む）
- (24) 総合オンブズマン
- (25) オンブズマン制度審議会委員
- (26) 人権・平和のまちづくり審議会委員
- (27) 男女平等推進市民委員会委員
- (28) 特別職職員報酬等審議会委員
- (29) 退職手当審査会委員
- (30) 非常勤職員等公務災害補償審査会委員
- (31) 国立市美術品選定委員会委員
- (32) 固定資産評価審査委員会委員
- (33) 教育委員会いじめ問題対策委員会委員
- (34) いじめ問題調査委員会委員
- (35) 学校給食運営審議会委員
- (36) 社会教育委員
- (37) 子ども総合計画審議会委員（特別委員を含む）
- (38) 公民館運営審議会委員
- (39) 図書館協議会委員
- (40) 文化芸術推進会議委員

- (41) 文化財保護審議会委員
- (42) スポーツ推進委員
- (43) 民生委員推せん会委員
- (44) 保健・福祉サービス苦情等解決委員会委員
- (45) 災害弔慰金等支給審査委員会委員
- (46) 子ども家庭支援センター運営協議会委員
- (47) 保育審議会委員
- (48) 療育事故調査委員会委員
- (49) 障害支援区分等認定審査会委員
- (50) しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会委員
- (51) しょうがいしゃ施策推進協議会委員
- (52) 介護認定審査会委員
- (53) 介護保険運営協議会委員
- (54) 在宅療養専門指導医
- (55) 地域福祉計画審議会委員
- (56) 生活保護行政等運営審議会委員
- (57) 保健センター運営審議会委員
- (58) 健康増進計画審議会委員
- (59) 医療事故調査委員会委員
- (60) 予防接種健康被害調査委員会委員
- (61) 国立市環境審議会委員
- (62) ごみ問題審議会委員
- (63) 空家等対策審議会委員
- (64) 国民健康保険運営協議会委員
- (65) 中小企業事業資金融資審議会委員
- (66) 農業振興計画審議会委員
- (67) ホテル審議会委員
- (68) 都市計画審議会委員（臨時委員も含む）
- (69) まちづくり審議会委員
- (70) 国立駅周辺公共施設整備審議会委員

- (71) 防災会議委員
- (72) 国民保護協議会委員
- (73) 交通安全対策審議会委員（特別委員を含む）
- (74) 自転車対策審議会委員
- (75) 選挙管理委員会委員の補充員
- (76) 選挙長
- (77) 投・開票管理者
- (78) 投開票および選挙立会人

第 3 条 前条第 1 号から第14号までの特別職の職員の報酬は、別表第 1 による。

- 2 新たに前項の職員になった者には、その月分から報酬を支給し、退職した場合は、その月分までの報酬を支給する。ただし、任期満了により退職した者が、退職の月に再び委員となったときは、当該委員としての報酬は、その月の翌月分から支給する。
- 3 前項の規定にかかわらず、前条第 1 号から第10号までの特別職の職員が、月の途中で新たに職員になったときまたは退職したときは、その月分の報酬はその月の現日数を基礎として日割りにより計算して支給する。ただし、その職員が死亡により退職したときは、その月分までの報酬を支給する。
- 4 前条第14号の特別職の職員が、国立市消防団に関する条例（昭和59年12月国立市条例第32号）により出動し、現場において職務に従事したときは、費用弁償として出動 1 回につき 2,900 円の出動手当を支給する。

第 4 条 第 2 条第15号から第75号までの特別職の職員の報酬は、別表第 2 による。

第 5 条 第 2 条第76号から第78号までの特別職の職員の報酬は、別表第 3 による。

- 2 前項の報酬は 1 選挙につき、当該選挙が終了した日に支給する。ただし、2 以上の選挙が同時に行なわれる場合においても併給しない。

第 6 条 特別職の職員が公務のため管外に出張したときは、費用弁償として旅費を支給する。

- 2 前項の規定による旅費の額は、市長に対して支給する旅費の例による。

第 7 条 特別職の職員が他の特別職の職員を兼ねる場合においては、報酬の併給を妨げない。ただし、1 日のうちに重複して出張したときは、その者本来の職に対してのみ費用弁償として旅費を支給する。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、国立市議会の議員が都市計画審議会委員の職を兼ねるときは、その兼ねる職として受けるべき報酬は支給しない。

第 8 条 この条例に定めるもののほか、その支給方法については、一般職の職員の例による。

2 その他必要な事項については、市長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和49年10月 1 日から適用する。

2 第 2 条第16号の特別職の職員の報酬は、昭和49年 9 月30日までの間、月額3,000円とする。

付 則（昭和50年 3 月26日条例第 7 号）

この条例は、昭和50年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和50年10月 1 日条例第26号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、改正前の条例第 2 条第 9 号および別表第 1 の改正規定は、昭和50年 4 月 1 日から適用する。

付 則（昭和50年12月24日条例第40号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和51年 6 月18日条例第27号）

（施行期日）

1 この条例および付則第 2 項の改正規定は公布の日から施行し、昭和51年 6 月 1 日から適用する。
ただし、第 3 条第 4 項の改正規定は、昭和51年 4 月 1 日から適用する。

（国立市基本構想審議委員会条例の改正）

2 国立市基本構想審議委員会条例（昭和46年 9 月国立市条例第15号）第10条中「3,500円」を「4,000円」に改める。

付 則（昭和53年 3 月29日条例第 6 号）

（施行期日）

1 この条例および付則第 2 項の改正規定は、公布の日から施行し、昭和53年 4 月 1 日から適用する。

（国立市農地課税審議会条例の改正）

2 国立市農地課税審議会条例（昭和51年 6 月国立市条例第18号）第 5 条中「4,000円」を「5,000円」に改める。

付 則（昭和53年 9 月30日条例第32号抄）

1 この条例は、昭和53年10月 1 日から施行する。

付 則（昭和54年 3 月12日条例第 1 号）

この条例は、昭和54年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和55年 3 月25日条例第 4 号）

（施行期日）

- 1 この条例ならびに附則第 2 項、第 3 項、第 4 項および第 5 項の改正規定は、昭和55年 4 月 1 日から施行する。

（国立市財政問題調査会条例の改正）

- 2 国立市財政問題調査会条例（昭和54年国立市条例第18号）第 6 条中「5, 000円」を「5, 500円」に改める。

（国立市電子計算組織の運営に関する条例の改正）

- 3 国立市電子計算組織の運営に関する条例（昭和50年国立市条例第 4 号）第 3 条中「5, 000円」を「5, 500円」に改める。

（国立市特別土地保有税審議会条例の改正）

- 4 国立市特別土地保有税審議会条例（昭和53年国立市条例第24号）第 5 条中「5, 000円」を「5, 500円」に改める。

（国立市農地課税審議会条例の改正）

- 5 国立市農地課税審議会条例（昭和51年国立市条例第18号）第 5 条中「5, 000円」を「5, 500円」に改める。

付 則（昭和56年 9 月24日条例第31号）

この条例は、昭和56年10月 1 日から施行する。

付 則（昭和57年 3 月26日条例第 2 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和57年 4 月 1 日から施行する。

（国立市電子計算組織の運営に関する条例の一部改正）

- 2 国立市電子計算組織の運営に関する条例（昭和50年 3 月国立市条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「5, 500円」を「6, 000円」に改める。

（国立市特別土地保有税審議会条例の一部改正）

- 3 国立市特別土地保有税審議会条例（昭和53年 6 月国立市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「5, 500円」を「6, 000円」に改める。

（国立市農地課税審議会条例の一部改正）

- 4 国立市農地課税審議会条例（昭和51年 6 月国立市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「5,500円」を「6,000円」に改める。

（国立市南部地域開発整備委員会条例の一部改正）

- 5 国立市南部地域開発整備委員会条例（昭和56年 6 月国立市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第 9 条中「5,500円」を「6,000円」に改める。

付 則（昭和57年 9 月29日条例第15号）

この条例は、昭和57年10月 1 日から施行する。

付 則（昭和59年 9 月25日条例第24号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和59年12月22日条例第32号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和60年12月23日条例第26号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和60年12月 1 日から適用する。

（国立市史編さん委員会条例の一部改正）

- 2 国立市史編さん委員会条例（昭和59年 3 月国立市条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第10条中「6,000円」を「6,600円」に改める。

（国立市電子計算組織の運営に関する条例の一部改正）

- 3 国立市電子計算組織の運営に関する条例（昭和50年 3 月国立市条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「6,000円」を「6,600円」に改める。

（国立市特別土地保有税審議会条例の一部改正）

- 4 国立市特別土地保有税審議会条例（昭和53年 6 月国立市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「6,000円」を「6,600円」に改める。

（国立市農地課税審議会条例の一部改正）

- 5 国立市農地課税審議会条例（昭和51年 6 月国立市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「6,000円」を「6,600円」に改める。

付 則（昭和61年 3 月28日条例第 4 号）

この条例は、昭和61年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和61年12月26日条例第36号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条に第16号及び第17号を加える改正規定は、昭和62年 1 月 1 日から施行する。

付 則（昭和62年 9 月24日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和62年 7 月 1 日から適用する。

付 則（昭和62年12月25日条例第26号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和62年12月 1 日から適用する。

付 則（昭和63年 3 月31日条例第12号）

この条例は、昭和63年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成元年 9 月22日条例第27号）

この条例は、平成元年10月 1 日から施行する。

付 則（平成元年12月19日条例第31号）

この条例は、公布の日から施行し、平成元年12月 1 日から適用する。

付 則（平成 2 年 3 月30日条例第 7 号）

この条例は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 3 年 3 月28日条例第 4 号）

この条例は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 3 年10月 3 日条例第23号抄）

1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成 3 年12月19日条例第32号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例は、平成 3 年12月 1 日から適用する。

付 則（平成 4 年 3 月27日条例第 5 号）

この条例は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 5 年 3 月25日条例第 3 号）

この条例は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 5 年12月22日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関

する条例は、平成 5 年 12 月 1 日から適用する。

付 則（平成 6 年 3 月 29 日 条例第 5 号）

この条例は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 6 年 9 月 21 日 条例第 25 号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成 7 年 3 月 23 日 条例第 4 号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成 7 年 6 月 28 日 条例第 23 号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成 8 年 12 月 24 日 条例第 28 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例（以下「新条例」という。）は、平成 8 年 12 月 1 日から適用する。

（報酬の内払い）

- 2 改正前の国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例の規定に基づいて平成 8 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた報酬は、新条例の規定による報酬の内払いとみなす。

附 則（平成 9 年 12 月 17 日 条例第 22 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 10 年 3 月 30 日 条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。（後略）

付 則（平成 10 年 12 月 22 日 条例第 27 号抄）

- 1 この条例は、平成 11 年 1 月 1 日から施行する。

付 則（平成 11 年 3 月 26 日 条例第 2 号抄）

- 1 この条例は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 11 年 3 月 26 日 条例第 7 号抄）

- 1 この条例は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 11 年 6 月 25 日 条例第 16 号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成12年 3 月29日条例第 5 号抄）

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成12年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成12年 3 月29日条例第 8 号抄）

- 1 この条例は、平成12年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成13年 3 月30日条例第 3 号抄）

- 1 この条例は、平成13年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成14年 3 月28日条例第 2 号抄）

- 1 この条例は、平成14年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成14年 3 月28日条例第 4 号抄）

- 1 この条例は、平成14年 6 月 1 日から施行する。

付 則（平成14年 3 月28日条例第 5 号抄）

- 1 この条例は、平成14年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成14年 6 月27日条例第21号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成15年 3 月27日条例第 1 号抄）

- 1 この条例は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成15年 3 月27日条例第 3 号抄）

- 1 この条例は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成15年 3 月27日条例第 4 号）

この条例は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成15年 3 月27日条例第15号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成15年 7 月 1 日から施行する。（後略）

付 則（平成15年 6 月26日条例第20号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成16年 6 月23日条例第14号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成17年 3 月30日条例第 1 号抄）

- 1 この条例は、平成17年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成17年 9 月22日条例第16号抄）

- 1 この条例は、平成17年10月 1 日から施行する。（後略）

付 則（平成18年 3 月30日条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成18年 9 月26日条例第27号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成18年 9 月26日条例第29号）

この条例は、平成18年10月 1 日から施行する。

付 則（平成18年12月22日条例第34号抄）

- 1 この条例は、平成19年 1 月 1 日から施行する。

付 則（平成20年 6 月20日条例第16号抄）

- 1 この条例は、平成20年11月 1 日から施行する。

付 則（平成21年 3 月31日条例第 5 号抄）

- 1 この条例は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成21年 3 月31日条例第12号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成21年 6 月29日条例第27号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成22年 3 月26日条例第 7 号抄）

- 1 この条例は、平成22年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成23年 3 月28日条例第 4 号）

この条例は、平成23年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成23年 9 月28日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例の規定は、平成23年 8 月24日から適用する。

付 則（平成23年12月27日条例第21号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成24年 3 月30日条例第 3 号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成24年 3 月30日条例第15号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成24年 3 月31日から施行する。

付 則（平成26年 3 月28日条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成26年 3 月28日条例第 9 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成26年12月25日条例第26号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成26年12月25日条例第30号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 9 条から第11条まで及び次項の規定は、平成 27年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成27年 3 月31日条例第 3 号）

- 1 この条例は、平成27年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条に 1 項を加える改正規定は、平成27年 5 月 1 日から施行する。

- 2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第 2 条第 1 項の場合においては、この条例による改正後の第 2 条及び別表第 1 の規定は適用せず、この条例による改正前の第 2 条及び別表第 1 の規定は、なおその効力を有する。

付 則（平成27年 3 月31日条例第 5 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成27年 3 月31日条例第17号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年 5 月 1 日から施行する。

付 則（平成27年 9 月29日 条例第28号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成27年12月25日 条例第44号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成28年 3 月31日 条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成28年 3 月31日 条例第 4 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成28年 3 月31日 条例第 7 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成28年 3 月31日 条例第 8 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年10月 1 日から施行する。（後略）

付 則（平成28年 3 月31日 条例第19号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成28年 9 月30日 条例第29号）

この条例は、平成29年 1 月 1 日から施行する。

付 則（平成28年 9 月30日 条例第37号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年10月 1 日から施行する。

付 則（平成28年12月 8 日 条例第39号抄）

- 1 この条例は、平成29年 1 月 1 日から施行する。

付 則（平成28年12月 8 日 条例第47号抄）

- 1 この条例は、平成29年 1 月 1 日から施行する。

付 則（平成29年 3 月28日条例第 1 号抄）

- 1 この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成29年 3 月28日条例第 2 号抄）

- 1 この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成29年 3 月28日条例第10号）

この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成30年 3 月30日条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成30年12月27日条例第37号抄）

- 1 この条例は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成31年 3 月27日条例第 2 号抄）

- 1 この条例は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成31年 3 月27日条例第 3 号抄）

- 1 この条例は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成31年 3 月27日条例第 4 号）

この条例は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

付 則（令和 2 年 3 月31日条例第 1 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（令和 2 年 3 月31日条例第 4 号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（令和 3 年 9 月24日条例第24号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（令和 3 年12月24日条例第32号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則（令和 4 年 3 月29日条例第 7 号）

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（令和 4 年12月26日条例第23号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 8 月 1 日から施行する。

付 則（令和 5 年 3 月29日条例第 2 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

別表第 1

職名		報酬額
教育委員会	委員	月額 102,000円
選挙管理委員会	委員長	〃 74,000円
	委員	〃 59,000円
監査委員	識見を有する者	〃 114,000円
	議員選出	〃 58,000円
農業委員会	会長	〃 61,000円
	委員	〃 46,000円
福祉協力委員	委員長	〃 10,000円
	委員	〃 9,100円
福祉事務所嘱託医		〃 115,600円
福祉事務所精神科嘱託医		〃 28,900円
福祉会館嘱託医		〃 57,800円
保育園嘱託医		〃 28,900円
産業医		〃 75,000円
校医	内科医	年額 549,600円
	歯科医	〃 549,600円
	眼科医	〃 549,600円
	耳鼻咽喉科医	〃 549,600円
	薬剤師	〃 274,800円
文化財調査員		〃 27,600円
農業協力委員		〃 50,400円

消防団員	団長	〃	346,600円
	副団長	〃	254,600円
	分団長	〃	176,000円
	副分団長	〃	126,600円
	班長	〃	90,100円
	団員	〃	81,950円

別表第 2

職名	報酬額
表彰審査委員会委員	日額 9,100円
基本構想審議委員会委員	〃 9,100円
誘致企業審査委員会委員	〃 9,100円
指定管理者選定委員会委員	〃 9,100円
財政改革審議会委員	〃 9,100円
施策等評価委員会委員	〃 9,100円
これからの公共施設の在り方審議会委員	〃 9,100円
情報公開及び個人情報保護審議会委員	〃 9,100円
行政不服審査会委員	〃 9,100円
総合オンブズマン	〃 33,000円
オンブズマン制度審議会委員	〃 9,100円
人権・平和のまちづくり審議会委員	〃 9,100円
男女平等推進市民委員会委員	〃 9,100円
特別職職員報酬等審議会委員	〃 9,100円
退職手当審査会委員	〃 9,100円
非常勤職員等公務災害補償審査会委員	〃 9,100円
国立市美術品選定委員会委員	〃 9,100円
固定資産評価審査委員会委員	〃 9,100円
教育委員会いじめ問題対策委員会委員	〃 9,100円
いじめ問題調査委員会委員	〃 9,100円
国立市学校給食運営審議会委員	〃 9,100円

社会教育委員	〃	9,100円
子ども総合計画審議会委員	〃	9,100円
公民館運営審議会委員	〃	9,100円
図書館協議会委員	〃	9,100円
文化芸術推進会議委員	〃	9,100円
文化財保護審議会委員	〃	9,100円
スポーツ推進委員	〃	10,000円
民生委員推せん会委員	〃	9,100円
保健・福祉サービス苦情等解決委員会委員	〃	9,100円
災害弔慰金等支給審査委員会委員	〃	9,100円
子ども家庭支援センター運営協議会委員	〃	9,100円
保育審議会委員	〃	9,100円
療育事故調査委員会委員	〃	9,100円
障害支援区分等認定審査会委員	〃	23,000円
しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会委員	〃	9,100円
しょうがいしゃ施策推進協議会委員	〃	9,100円
介護認定審査会委員	〃	23,000円
介護保険運営協議会委員	〃	9,100円
在宅療養専門指導医	〃	23,000円
地域福祉計画審議会委員	〃	9,100円
生活保護行政等運営審議会委員	〃	9,100円
保健センター運営審議会委員	〃	9,100円
健康増進計画審議会委員	〃	9,100円
医療事故調査委員会委員	〃	9,100円
予防接種健康被害調査委員会委員	〃	9,100円
国立市環境審議会委員	〃	9,100円
ごみ問題審議会委員	〃	9,100円
空家等対策審議会委員	〃	9,100円
国民健康保険運営協議会委員	〃	9,100円

中小企業事業資金融資審議会委員	〃	9,100円
農業振興計画審議会委員	〃	9,100円
ホテル審議会委員	〃	9,100円
都市計画審議会委員	〃	9,100円
まちづくり審議会委員	〃	9,100円
国立駅周辺公共施設整備審議会委員	〃	9,100円
防災会議委員	〃	9,100円
国民保護協議会委員	〃	9,100円
交通安全対策審議会委員	〃	9,100円
自転車対策審議会委員	〃	9,100円
選挙管理委員会委員の補充員	〃	9,100円

別表第 3

職名	報酬額	備考
選挙長	日額 12,000円	投票管理者、投票立会人の従事時間が 1 日 7 時間未満の場合は、日額 12,000円とする。 開票管理者、開票立会人の職務が日を越えて 2 日にわたる場合の報酬は、その者の従事時間の合計が 7 時間未満の場合は 1 日分とし、その者の従事時間の合計が 7 時間以上の場合は 2 日分とする。
投票管理者	〃 24,000円	
開票管理者	〃 12,000円	
投票立会人	〃 24,000円	
開票立会人	〃 12,000円	
選挙立会人	〃 12,000円	